

今週の為替相場見通し(2024年2月26日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		149.70 ~ 150.77	150.55	148.50 ~ 152.00
ユーロ	(ドル)		1.0760 ~ 1.0889	1.0822	1.0750 ~ 1.0950
(1ユーロ=)	(円)		161.56 ~ 163.45	162.86	161.50 ~ 164.30
英ポンド	(ドル)		1.2575 ~ 1.2710	1.2671	1.2400 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	188.91 ~ 191.15	190.75	189.00 ~ 194.00
豪ドル	(ドル)		0.6517 ~ 0.6595	0.6564	0.6480 ~ 0.6600
(1豪ドル=)	(円)	*	98.00 ~ 99.06	98.78	97.70 ~ 99.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 松永 裕司

(1) 今週の予想レンジ: 148.50 ~ 152.00 円

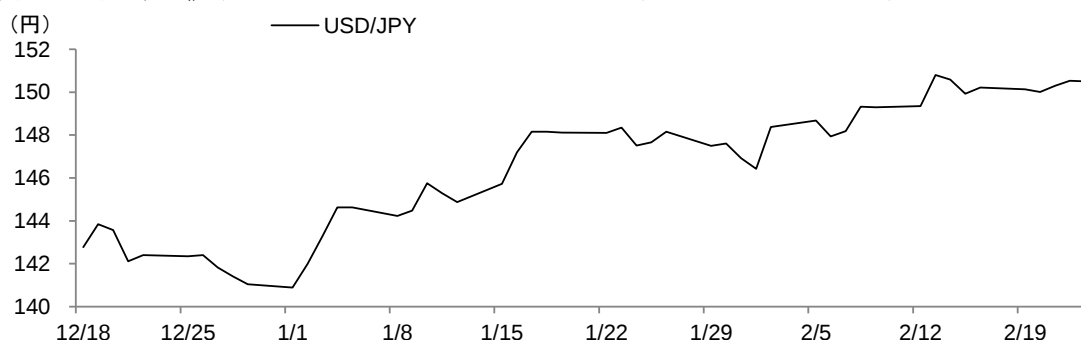
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、今月の米1月消費者物価指数(CPI)の良好な結果以降の高値圏を維持、150円台前半でのみ合い推移となった。週初19日、150.14円でオープンしたドル/円は、米国休場の中、下に往って来い。150円ちょうどを挟むレンジで、総じて方向感に欠ける値動きとなった。20日、ドル/円は新規材料に欠ける中、150円台前半でじり高推移し、一時150.44円まで上昇。海外時間は、米金利低下や米株安に加えて、米1月景気先行指数の弱い結果も重しとなり、一時週安値の149.70円まで軟化した。その後150円台に戻したものの、上値重い推移となった。21日、ドル/円は材料難の中で、150円ちょうどを挟みレンジ推移。海外時間は、米金利上昇を背景に、150円台前半でじり高となった。公表されたFOMC議事要旨(1月会合分)は、早期利下げへの慎重姿勢を崩さないややタカ派的な内容だったが、相場への影響は限定的となった。22日、アジア時間から堅調な株式市場の動きを手掛かりにドル/円も底堅い動きが継続した。23日、東京休場ということもあり、アジア時間から値動きに乏しい展開。米国時間にウォラーFRB理事の早期利下げに慎重な発言もサポートに150円台半ばまで小幅に切り上げて越週した。

今週のドル/円は、引き続き底堅い動きを予想する。米国では29日(木)に米1月個人消費支出(PCE)デフレーターが公表予定。足許で財価格については、順調なディスインフレが見られる一方、サービス価格については道半ば。今月の雇用関連指標も強い結果となり、サービスインフレ沈静化にはまだ時間を要する様相。PCEデフレーターについては、総合ベースで+2.4%、コアベースで+2.8%を見込むが、市場予想を上回るようであれば、米金利の上昇とともにドル/円も上値を試す展開となろう。3月1日(金)には米2月ISM製造業景況指数の公表を控える。非製造業と比較すれば、弱さの見える製造業ではあるが、50の節目を回復できるかに注目したい。ただし、底堅い個人消費や堅調な米国企業決算の好材料もあり、指標が弱い結果となったとしても、米国の景気後退懸念が強まる可能性は低いと見る。相場への影響も限られそう。その他、今週もFRB高官の発言が多く予定されるが、3月上旬の米重要経済指標の公表前に、今後の経済政策の方向性を具体的に示すとは想定しにくい。米経済指標やFRB高官発言に上下する場面はあっても、トレンドをもって大きく相場が動く可能性は低いと予想する。150円付近でのレンジ推移が継続しよう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/19~2/23)の値動き: 安値 149.70 円 高値 150.77 円 終値 150.55 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 松木 悠馬

(1) 今週の予想レンジ: 1.0750 ~ 1.0950 161.50 ~ 164.30 円

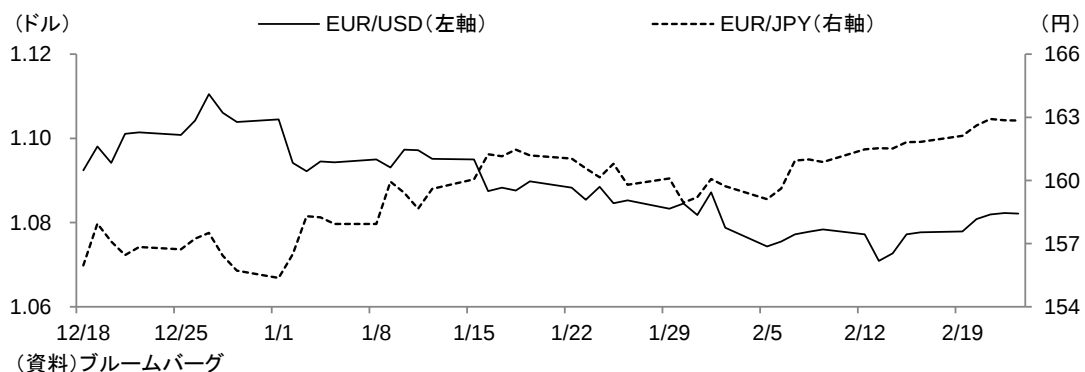
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、米金利低下が下支えとなり、週半ばに上昇した。週初19日、1.0786でオープンしたユーロ/ドルは、NY 時間に一時1.07台半ば付近へ軟化する場面も見られたが、米国市場が休場で新規材料に乏しく、総じて1.0780付近での小動きに終始した。20日、ユーロ/ドルはアジア時間に一時1.0762 まで値を下げるも、海外時間では米金利低下が支援材料となり、1.08台前半まで上昇した。注目されたユーロ圏10~12月期妥結賃金は7~9月期から鈍化したが、市場の反応は限定的だった。21日、ユーロ/ドルは1.08台前半でもみ合い推移が継続。欧州時間に独金利が低下する局面で1.08台を割り込むも、その後は独金利の反転上昇を受けて1.08台を回復した。22日、ユーロ/ドルは、朝方に発表された米ハイテク大手企業の良決算を受けセンチメントが改善する中、ユーロは対ドルで強含み週高値となる1.0889まで上昇。しかしその後発表された独2月製造業PMIやユーロ圏2月製造業PMIの軟調な結果や米雇用関連指標の良好な結果に下落し上に往って来いの展開となった。23日、1.08台前半でもみ合いが続いたのち、複数のECBメンバーが今後の早期利下げを巡って慎重な姿勢を示すと買い戻しが入るも、独金利の低下が上値を抑え、オープンとほぼ同水準となる1.0822で越週した。

今週のユーロの注目材料は3月1日(金)に発表予定のユーロ圏 2月消費者物価指数。1月の結果はヘッドラインおよびコアベースでインフレの減速が確認されているものの、内訳を見るとサービス価格では底堅さが確認されている。先週末に発表された1月ECB議事要旨では早すぎる利下げのリスクについて議論されていたことが確認されており、単月のインフレ指標の結果でECBの早期利下げの観測を高めるものとはならないと想定されるため、ユーロの下支え要因となるだろう。一方、ドルについては米インフレ指標の強い結果を受け、市場の利下げ織り込みが剥落され12月月FOMCにて示された水準に収斂している。先週発表されたFOMC議事要旨によると大半の当局者が時期尚早な利下げを警戒していることが確認されており、今週発表される米インフレ指標にて根強いインフレ圧力が確認される場合やFRB高官のタカ派姿勢を示した場合にはユーロの上値を抑える要因となるだろう。以上を踏まえて今週のユーロ相場は欧米の金融政策がいずれも早期利下げ観測を牽制している状況のため、欧米の経済指標の結果に上下振れつつも方向感に欠ける展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/19~2/23)の値動き: (対ドル) 安値 1.0760 高値 1.0889 終値 1.0822
(対円) 安値 161.56 高値 163.45 終値 162.86



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2900 189.00 ~ 194.00 円

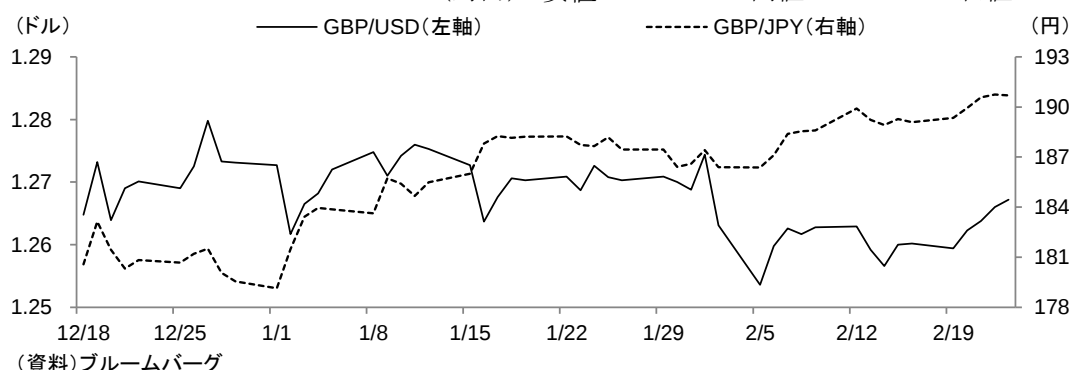
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間のポンド相場は対ドルで小幅に反落、対ユーロで反発、と方向感に乏しい展開となった。対円では主に円の弱さに起因する形で、ポンド/円も190円台が定着しつつあり、23日には191円台にいったん到達している。先週は、イングランド銀行(BOE)の高官発言が注目された。BOEは2月1日の金融政策決定会合において政策金利を4会合連続5.25%で据え置いたが、委員の投票は利上げ1、据え置き6、利下げ2票と大きく割れており、中立姿勢をとっている6名が利下げに傾斜するかが焦点となっている。20日、ベイリーBOE総裁は英下院の公聴会において、利下げの前にインフレ率が目標に達する必要があるのは明らかであると発言したほか、市場の利下げ織り込みについても理不尽ではないと指摘している。市場の利下げ織り込みを見ると、2024年8月会合で利下げが開始され、2024年中に約70bpの金利引き下げが行われるという織り込みとなっている。ベイリー総裁の発言は、高金利政策に伴う景気の下振れリスクに対し批判が集まりやすい下院公聴会の場であるということも考慮しても、ややハト派的だと感じられた。その他、21日には2月会合で利下げに投票したディングラ委員が利下げ先延ばしは実質的コストをもたらす、と改めて主張した。もともと、2月会合でそれまでの利上げ主張を取り下げたグリーン委員は23日、「利下げを支持するには、高インフレ率の定着が避けられることを確認する一段の証拠が必要」としている。グリーン氏は、賃金の伸びは「正しい方向に向かっている」ものの、依然として米国やユーロ圏に比べて「かなり高い」と指摘した。ユーロ圏では2月20日に2023年10～12月期の妥結賃金が発表されており、前年比+4.46%と7～9月期の同+4.69%から減速した。英国の賃金統計として注目される週平均賃金(ボーナスを含む)は2023年10～12月の3か月平均で前年比+5.8%と2023年5～7月の同+8.5%のピークからは低下しているものの、それでも高水準にある。

今週1週間は、ポンドは底堅い展開を予想。米国における各連銀総裁の講演が予定される一方、英国では2月29日(木)の英1月不動産承認件数、3月1日(金)の英2月ネーションワイド住宅価格指数が公表される。市場がBOEの利下げを先取りする形で、固定の住宅ローン金利が低下しつつあり、金利敏感な住宅・不動産市場も落ち込みを脱却しつつある。上述の賃金の高止まりのリスクとあわせて、BOEの他の主要中央銀行に対する高金利政策の継続の可能性が意識されそうだ。また、英国では3月6日(水)に予算案の公表を控えるなか、財政支出策に関するヘッドラインも要注目となる。対円では、2月27日(火)の日1月全国CPIが焦点となる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/19～2/23)の値動き: (対ドル) 安値 1.2575 高値 1.2710 終値 1.2671
(対円) 安値 188.91 高値 191.15 終値 190.75



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.6480 ~ 0.6600 97.70 ~ 99.50 円

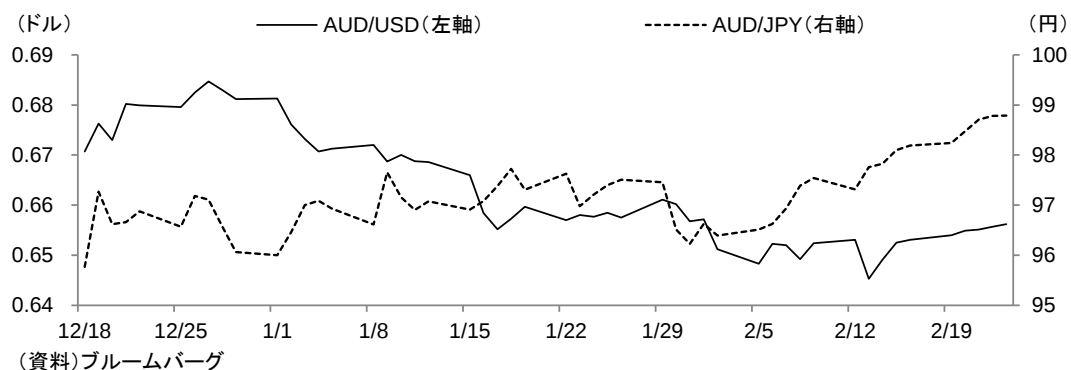
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週は0.65台で振幅した。19日は0.6538でスタート後、14日ぶり高値を0.6551まで更新するも一日を通してはナローレンジでの推移となった。米国祝日で薄商いの中、0.6540近辺で推移した。20日は0.6530近辺でスタート後、RBA議事要旨発表を控え徐々に0.6522まで弱含んだ。RBA議事要旨では追加利上げも検討した事が明らかになり、未だ利上げの可能性が残されているとの見方が広がったことで豪ドルは0.6533まで僅かに持ち上げられた。但し、利上げは景気悪化の場合の利下げシフトを阻止しないと記されており、利上げをしても利下げへ即舵をきることが可能であると示唆されたことで発表直後の上昇幅は小幅にとどまった。その後中国が8か月ぶりに住宅ローンの指標金利である5年物ローンプライムレートを▲25bp引き下げたが特段主だった動きは見られなかった。21日は0.6550近辺で取引開始後、豪10～12月期賃金指数は前年比+4.2%となり市場予想の+4.1%を小幅に上振れる結果となったが、豪ドル相場への影響は限定的であった。前日の住宅ローン指標金利引き下げで中国株が大きく上昇する中、人民元に買いが入ると一時豪ドルも連れ高の展開で推移した。22日は、シドニー早朝に発表されたFOMC議事要旨で早期利下げ開始に慎重姿勢であることを改めて示唆する内容となり、株価が下落すると豪ドルは0.6550近辺まで下落して引けた。なお、米株式取引終了後に米半導体大手企業の2023年11月～24年1月決算が予想を大きく上回り、24年2～4月の強気な売上高見通しを受けてアジア株が上昇するとリスクオンの流れから週高値の0.6595まで持ち上げられた。その後、欧州、米国の株式相場では過去最高値を記録。NY時間では米新規失業保険申請件数が減少し、米2月PMI各種は引き続き景況感の境目となる50を上回り、また米1月中古住宅販売も堅調な数字となったことで強い米経済見通しからドル買いの展開に。豪ドルは0.65半ばまで下落し、一日を通し往って来いの展開となった。23日は特段新しい材料はなく一日を通して0.6550～80の狭いレンジで上下した。

今週の主要経済指標は28日(水)豪1月月次CPI、ニュージーランド2月金融政策決定会合、米10～12月期GDP、米10～12月期個人消費、米1月PCEデフレーター、29日(木)RBNZ総裁議会証言、日本1月小売売上高、豪1月小売売上高、豪10～12月期民間設備投資、米1月個人所得、米1月個人支出、3月1日(金)豪2月住宅価格(コアロジック)、日本2月PMI各種、中国2月PMI各種等が発表予定。米PCEコア価格指数は1年ぶりに大幅上昇したとみられており、28日に米1月PCEコアデフレーターが上昇している事がデータで示されれば、米当局が「インフレは持続的に後退していると確信が持てるまで」長期戦となる事が予想され、市場の利下げ期待を更に後退させることとなる。そうなれば週後半はドル買いから豪ドルの上値を押える可能性が高い。但し、月末調整に絡む動きにも注意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/19～2/23)の値動き: (対ドル) 安値 0.6517 高値 0.6595 終値 0.6564
(対円) 安値 98.00 高値 99.06 終値 98.78



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。